

国立大学における大学入学共通テストを課す 学校推薦型選抜の大学間比較

——出願時期に着目して——

雨森 聡 (静岡大学), 一之瀬 博 (信州大学), 吉田 章人 (新潟大学)

18歳人口が減少し続ける中、大学入学共通テストを課す総合型選抜や学校推薦型選抜が、今後ますます重要になると筆者らは考えている。当研究では大学入学共通テストを課す学校推薦型選抜の出願時期に着目し2つの大学のデータを比較し、分析を行なった。分析の結果、出願時期が共通テストの前よりもあの方が、課す推薦と前期日程双方を出願している傾向や、出願時期が共通テストの前よりもあの方が、学力が高くなる傾向が示唆された。

キーワード：学校推薦型選抜, 大学入学共通テスト, 大学間比較, 出願時期

1 はじめに

1.1 研究の背景と動機

入試関係者の悩みの種のひとつに18歳人口の減少がある。18歳人口が減少するということは、大学進学希望者自体も減少し、志願者の確保が困難になることを意味する。

国立大学の入試は、大学入学共通テスト（以下、共通テストという）を課さない総合型選抜と学校推薦型選抜（以下、課さない総合、課さない推薦という）、共通テストを課す総合型選抜と学校推薦型選抜（以下、課す総合、課す推薦という）、一般選抜前期日程（以下、前期日程という）、一般選抜後期日程（以下、後期日程という）に大別される。

近年の国立大学の入試の動向として、京都大学の特色入試に代表される総合型選抜や学校推薦型選抜（以下、特色系入試という）のように、難関国立大学において一般選抜とは大きく異なるユニークな入試の導入がある。また、岡山大学や金沢大学などのように後期日程を廃止する大学も現れている。筆者らが所属する大学は、受験難易度のグループ分け上、準難関国立大学と表現される5S（埼玉大学・信州大学・静岡大学・滋賀大学・新潟大学）に含まれる、いずれも中部地方の大学である（以下、「筆者らの所属大学」とする）。準難関国立大学の5Sよりも難関とされる上記の3大学のように、前期日程までに以前より多くの合格者を出す大学が現れている。

また、18歳人口の減少の影響を受け、筆者らの所属大学の後期日程を受験していた層の一部が、難関国立大学の前期日程までに合格するようになり、後期日程の実受験者にならなくなっている。換言すると、難関国立大学の前期日程に合格しやすくなっているということである。筆者らが行なった高校教員へのヒアリングでも、「東京大学や京都大学は別として、確かに

名古屋大学や金沢大学などは合格しやすくなった」という見解が複数示された。

後期日程の実受験者数の減少は当該入試の易化ならびに入学者の質の低下にもつながる。実際、学内のデータを確認すると合格者の共通テストの平均点が低下している学科が確認されており、後期日程の廃止や縮小の検討を要する段階になってきている。

難関大学の易化は国立大学だけでなく、私立大学でも起きているようで、「早慶はそうでもないが、MARCHや関関同立の一部の一般選抜は簡単になった」という事例も高校教員から聴取した。その易化の感覚は、定員管理が厳格化された際の難易度上昇時との比較ではなく、それよりも以前の状況と比べてのことであることはヒアリング時に確認済みである。

難関私立大学の易化との関連で生じている問題として、前期日程の欠席率の上昇がある。このことについては、「難関私立大学の一般選抜に合格すると、国立大学の前期日程に出願していたとしても、当日受験しに行かない生徒が増えてきた。とくに文系で」という声を高校教員へのヒアリング調査で聴取した。国立大学の前期日程までさえ我慢できない受験生が現れてきているようである。前期日程を受験せずに私立大学の入学手続きを進めるということは、後期日程も同様に受験しないことになり、この事象は多数の国立大学にも影響を及ぼすことになる。

筆者らの所属大学において生じている問題を整理すると、①難関国立大学での総合型選抜や学校推薦型選抜の導入ならびに後期日程廃止による後期日程の実受験者数の減少、易化、入学者の質の低下、②難関私立大学の易化ならびに前期日程までさえ我慢できない受験生の増加による前期日程や後期日程の欠席率の上昇、となる。

これら①②は18歳人口の減少とともに生じている

問題でもあり、今後も 18 歳人口が減少し続けるとなると、筆者らの所属大学は一般選抜の変更ならびに一般選抜から他の入試区分への募集人員の移行などを検討する必要性が生じる¹⁾。

1.2 研究対象とする入試区分

一般選抜から他の入試区分に募集人員を移行する場合、課さない総合・推薦、課す総合・推薦に着目することになる。

課さない総合・推薦について考えてみよう。共通テストを課さない入試において、基礎学力を把握するためには、そのためのテストを独自に作題しなければならない。たとえば、神戸大学の「志」特別選抜は総合問題を作題し、課している。公開されている問題を参照すると、相当な作題コストが必要とされることが確認できる（神戸大学大学教育推進機構, 2025）。同様の問題を筆者らの所属大学が作題することは極めて困難であると予想される。もちろん、後期日程を廃止し、後期日程の作題が減少した分では対応できる可能性はあるが、全学的に後期日程の廃止に踏み切るには大学執行部からの指示などが無い限り困難である。つまり、課さない総合・推薦の場合、基礎学力把握の困難性が付随する。

また、広島大学の光り輝き入試の一部のように、高校在学中の探究活動に関するプレゼンテーションを求めるような特色系入試も想定される（広島大学, 2025）。しかし、特色系入試について高校の教員からは「（筆者らの所属大学くらいの難易度の国立大学が）そういう特色系入試を開始し、対象となる生徒が学内にいたとしても、そのような生徒はより難易度の高いところの同様の入試に出願するし、それに落ちたとしても、（筆者らの所属大学くらいの難易度の国立大学なら）一般選抜で戦えるので」と厳しい見解が示された。

つまり、課さない総合・推薦、とくに特色系入試に移行したとしても、十分な志願者、とくにターゲットとしている層からの志願は期待できない可能性がある。これらのことを踏まえて、筆者らは課す総合・推薦について研究を進めることにした。

1.3 課す総合・推薦の出願時期

表 1 は、2025 年度入試における各国立大学の課す総合・推薦の実施状況と出願時期について分類ならびに集計を行なったものである。すべての募集単位の出願時期が共通テストより前の大学を「共通テスト前のみ」、募集単位によって出願時期が共通テスト前後と

相違している大学を「共通テスト前とあと」、すべての募集単位の出願時期が共通テストのあとに設定されている大学を「共通テストのあとのみ」と分類した。

表 1 出願時期別に見た課す総合と推薦（校数）

実施なし	11
共通テスト前のみ	43
共通テスト前とあと	18
共通テストのあとのみ	10
計	82

表 1 より、「共通テスト前のみ」が 43 校となっており、約半数の国立大学が共通テストの前に出願時期を設定していることがわかる。最も少数なのが「共通テストのあとのみ」の 10 校である。このように、課す総合と推薦の出願時期は大学によって異なっており、課す総合・推薦の研究の切り口になりうると推察される。

課す総合・推薦について研究するには様々な切り口が存在すると考えられるが、切り口のうち筆者らは出願時期による志願者の特性の違いに着目し、研究を進めている。共通テストの結果の良し悪しがわかってから出願するのとしないとでは、志願者の特性が大きく異なると考えたからである。たとえば、共通テストよりも前に出願する場合、共通テストの結果を把握することは不可能であり、共通テストの出来の大きな予測と、その大学に入学したい気持ちに基づき出願することになる。他方、共通テストの結果を見て出願する場合、合格ラインに到達していないと判断する受験生は出願を避けるようになり、一定程度以上の学力を有する受験生が出願するようになることが予想される。

そこで、以下では、課す推薦の出願時期が共通テストの前である A 大学と共通テストのあとである B 大学に着目し、両大学において同じ学問系統の学科間の比較を行なう。なお、課す推薦の出願時期は上記のように異なるが、合格発表は 2 月 10 日前後に行なわれている。

1.4 リサーチクエスション

当研究では以下のリサーチクエスションに基づき、A 大学と B 大学を比較し、分析する。

- ①出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、課す推薦と前期日程双方を出願している。
- ②出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、学力が高くなる。
- ①については、先述した私立大学の一般選抜合格後

に国立の前期日程を欠席することと関わるが、前期日程の欠席率が一定の問題となっており、この欠席率に対し、課す総合・推薦の出願時期が遅いことが影響していると考えたためである。課す推薦と前期日程双方出願している者で、課す推薦に合格した者は前期日程を欠席することとなるため、前期日程の欠席率上昇の一要因になると考えられるのである。

②については、先述した「合格ラインに到達していないと判断すると出願を避けるようになり、一定程度以上の学力を有する者が出願するようになることが予想される」を確認するためのものである。

なお、課す総合については、A大学とB大学において同じ学問システムの学科等では実施されておらず、比較可能ではないため、分析の対象とならなかった。以降では課す推薦のデータを分析している。

2 当研究の位置づけと新規性

各大学は自大学の入試を検証し、その結果を学内で共有し、必要に応じて改善している。その過程の一部が『大学入試研究ジャーナル』や学内紀要などに研究成果として掲載されることになる。

入試の効果検証に係る研究は枚挙に暇がないが、それらは西郡（2021）において整理されている。西郡（2021）の整理に従うと、入試の効果検証は、「追跡調査による検証」、「評価手法の精度に関する検証」、「選抜機能に関する検証」、「ユニークな制度や方法の検証」の4つに分類されるほか、「あるべき効果検証」として「APの妥当性という論点」を掲げている（西郡，2021: 27-29）。

さて、当研究はこれらの分類のうち、どれに該当するかであるが、入学後のデータは用いないので「追跡調査による検証」は該当しない。また、評価手法をより精緻にすることも、また、ユニークな入試等を志向しているわけではないため、「評価手法の精度に関する検証」と「ユニークな制度や方法の検証」も該当しない。当研究は18歳人口の減少を受け、筆者らの所属大学において一般選抜の選抜機能が低下し、募集人員を他の入試区分へ移行することを想定した検討が出発点であることから、「選抜機能に関する検証」に関する研究と位置づけることができるだろう。

ところで、西郡（2021）の整理に用いられた50件の研究もそうであるが、入試の効果検証は、自大学について、もしくは、ある大学と仮称し、ひとつの大学のデータを用いて行なわれることが一般的である。その理由として、研究の出発自体が、自大学の入試の検証であるからであり、他大学と比較する必要性が低い

ことが考えられる。

もちろん、井上（2013）が隣接する2県の大学にある農学部志願倍率を比較したように、また、福島ほか（2022）が東京に所在するある私立大学の志願者数や志願倍率を比較したように、複数の大学のデータが用いられることはこれまでもある。ただし、その場合は公表されているデータが用いられており、入試の点数等を含め、各大学が公表していないデータを用いた大学間比較の研究は管見の限り存在しない。

当研究は、複数大学の未公表データを含めて分析の対象とし、大学入試研究を進める点において新規性がある²⁾。

3 データの説明と分析

3.1 分析対象

本稿では、先述した「①出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、課す推薦と前期日程双方を出願している。②出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、学力が高くなる。」をデータに基づき分析する。分析を始める前に、出願時期と分析対象としている学科（プログラム等の場合も含む、以下同じ）、ならびにデータ自体について説明する。

出願時期については先述したが、当研究では重要な観点であるので再度示しておく。課す推薦の出願時期が、A大学は共通テストの前、B大学は共通テストのあととなっている。

学科については、A大学、B大学の文系学科、理系学科を対象としている。文系、理系と表現しているが、その学科の特性や学べる内容はほぼ同一になるように設定している。たとえば、理系と言っても、A大学は理学部数学科、B大学は理学部化学科のように異なる学科を比較してはいない。なお、理系については両大学とも1学科で比較しているが、文系についてはA大学の1学科の学問系統がB大学の2学科に該当しているため、A大学の1学科とB大学の2学科を統合したもので比較している。

データについては、過去5年間のデータをプールして集計している。また、各年度で再集計が必要な場合は、各年度のデータを用いて集計し直している。

なお、A大学とB大学の文系・理系で課されている共通テストの教科・科目数と配点や大学が実施する試験の内容と配点は完全に一致していないことには留意する必要がある。具体的には次の通りである。A大学の文系は共通テスト3教科3科目400点に小論文と面接が各200点、B大学の文系は共通テスト3教科3科目600点に作文含む面接が300点となっている。

A 大学の理系は共通テスト 3 教科 3 科目 400 点に面接と書類審査が 200 点、B 大学の理系は共通テスト 5 教科 7 科目 700 点に面接 100 点となっている。文系は比較的似通っているが、理系は若干異なっている点は注意が必要である。

3.2 データの基本的な情報

データの基本的な情報として、分析対象としている共通テストを課す推薦の募集人員、志願倍率、志願者の出身地について確認する。

集計対象の募集人員と 5 年間の志願倍率の平均を示したのが表 2 である。募集人員については 5 年間で変更はない。

表 2 募集人員と志願倍率の平均

	A 大学 文系	B 大学 文系	A 大学 理系	B 大学 理系
募集人員	30	20	15	15
志願倍率の平均	2.5	2.3	1.5	2.0

両大学、両系とも、募集人員は同じであるが、志願倍率については A 大学の理系が 1.5 倍と少し低い。

出身地については、県内、県内を除く東海北陸甲信越、その他の 3 つに分類している (表 3)。さらに、課す推薦の志願者の出身地が特殊であるか否かを確認するために、前期日程の志願者の出身地についても掲載している。前期日程についても過去 5 年間のデータをプールし集計している。

A 大学文系の県内出身者について見ると、前期日程は 41.7%、課す推薦は 52.8% となっており、課す推薦の方が 11.1 ポイント高い。東海北陸甲信越は大差がなく、その他は前期日程の方が 10.4 ポイント高い。

B 大学文系も A 大学文系同様に、県内割合は課す推薦の方が 7.1 ポイント高い。B 大学文系のその他は大差がないが、東海北陸甲信越において前期日程の方が

6 ポイント高い点で A 大学文系と異なる。

理系については、A 大学の課す推薦の県内が 60.5% と、自大学の前期日程と比べても、B 大学理系の課す推薦と比べても高い割合になっている。このことには、A 大学理系の課す推薦の共通テストの教科・科目数が 3 教科 3 科目であることが影響している可能性がある。その 3 教科は外国語・数学・理科 (2020 年度までは理科ではなく国語が課されていた) であり、私立大学の一般選抜を目指している受験生でも挑戦しやすい教科・科目となっており、かつ、「地元の国立大学に進学できるならば」と考えている層が出願しているのではと推察される³⁾。

理系は共通テストの教科・科目数の違いが影響している可能性があるが、文系、理系とも、A 大学の方が、つまり、出願時期が共通テスト前の方が、県内出身者が多いということが確認された。

3.3 双方出願

「①出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、課す推薦と前期日程双方を出願している。」について分析を行なう。

表 4 は文系について課す推薦と前期日程を双方出願した者の割合と課す推薦の志願者数とその割合について示したものである。

表 4 文系の双方出願割合と志願者数

	A 大学 文系	B 大学 文系
双方出願割合 (%)	37.7	49.8
課す推薦の志願者数	377	233

表 4 より、共通テスト後に出願時期が設定されている B 大学の方が課す推薦と一般前期双方に出願していることが確認される。課す推薦の志願者のうち、A 大学は 1/3 強が、B 大学は約 1/2 が双方に出願している。

表 3 各志願者の出身地の割合 (%)

	A 大学文系		B 大学文系		A 大学理系		B 大学理系	
	課す 推薦	前期 日程	課す 推薦	前期 日程	課す 推薦	前期 日程	課す 推薦	前期 日程
県内	52.8	41.7	47.6	40.5	60.5	32.7	25.0	23.2
県内を除く 東海北陸甲信越	11.4	12.1	25.8	31.8	13.2	15.8	33.8	38.9
その他	35.8	46.2	26.6	27.7	26.3	51.5	41.2	37.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
志願者数	377	1762	233	902	114	651	148	1292

続いて、理系について見てみよう（表5）。

表5 理系の双方出願割合と志願者数

	A大学 理系	B大学 理系
双方出願割合（%）	26.3	58.1
課す推薦の志願者数	114	148

表5より、理系についても、共通テスト後に出願時期があるB大学の方が課す推薦と一般前期双方に出願していることがわかる。課す推薦の志願者のうち、A大学は1/4強が、B大学は1/2強が双方に出願している。

表4、表5から言えることは、文系、理系を問わず、双方出願割合はB大学の方が高いということである。「①出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、課す推薦と前期日程双方を出願している。」という傾向が示唆された。

3.4 課す推薦志願者の学力

「②出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、学力が高くなる。」に関する分析である。

課す推薦志願者の学力をどのように扱うかについて具体的に説明する前に大まかに説明すると、ある年度の課す推薦志願者の共通テストの成績が、同じ年度の前期日程合格者の共通テストの成績と比べてどの位置にあるかで学力層を分類している。

当研究での学力の分類で単純なケースは、課す推薦と前期日程の共通テストの教科・科目と配点が一致しているケースである。この場合、前期日程合格者の共通テストの得点率、もしくは配点に準じた得点をもとに、最低値、平均値を求め、これらを用いて、最低未満、最低以上・平均未満、平均以上と分類した。当然のことであるが、前期日程合格者の共通テストの最低

値と平均値の算出ならびに課す推薦の分類は年度ごとに行なっている。

学力の分類で少し複雑になるのが、課す推薦と前期日程の共通テストの教科・科目と配点が一致していないケースである。たとえば、A大学理系のように課す推薦は3教科3科目、前期日程は5教科7科目と、共通テストの科目が一致しないケースは、大学入試センターから提供される課す推薦志願者の共通テストの素点データが5教科7科目分揃っていない。この場合、課す推薦の教科・科目と配点に準じて、前期日程合格者の共通テストの最低値、平均値を再計算し、課す推薦の志願者を最低未満、最低以上・平均未満、平均以上と分類した。

厳密に言えば、前期日程には個別学力検査が存在したり、課す推薦と前期日程の共通テストの教科・科目や配点の違いが存在したりするため、この学力の分類が完全ではないことについて筆者らは承知しているが、目安として、課す推薦志願者の学力が、各年度の前期日程においてどの程度の位置にあるかは把握できていると考えている。

先述した方法で各年度の課す推薦志願者を分類し、集計したのが表6である。なお、本稿で行なう比較は、制度差による出願行動の違いを検討することを目的としたものであり、特定の個人や学部の成績や教育内容の評価を目的とするものではない。

表6の文系について見ると、「共通テスト最低以上・平均未満」が、A大学は49.1%、B大学は48.1%となっており、両大学でもっとも高い割合を示している。次に高い割合は、A大学は「最低未満」、B大学は「平均以上」と異なっている。文系においては、出願時期が共通テスト後であるB大学の方が高い学力層が出願しているようである。

理系は文系と異なり、A大学は「最低未満」がもっとも割合が高く、55.3%となっている。また、B大学

表6 課す推薦志願者の学力別割合（%）

	A大学 文系	B大学 文系	A大学 理系	B大学 理系
前期日程合格者の 共通テスト最低未満	35.8	16.3	55.3	16.2
前期日程合格者の 共通テスト最低以上・平均未満	49.1	48.1	36.8	43.2
前期日程合格者の 共通テスト平均以上	15.1	35.6	7.9	40.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0
志願者数	377	233	114	148

は「共通テスト最低以上・平均未満」が 43.2%、「共通テスト平均以上」が 40.5%と同程度の高い割合を示しており、理系においても、出願時期が共通テスト後である B 大学の方が高い学力層が出願しているようである。

表 6 から出願時期が共通テスト後に設定されている B 大学の方が学力の高い者が出願しているということが確認された。つまり、「②出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、学力が高くなる。」という傾向が示唆された。

ところで、A 大学理系の課す推薦志願者について、表 3 より県内割合の高さが、表 5 より前期日程との双方出願割合の相対的な低さが、表 6 より前期日程志願者との比較において B 大学よりも学力層が相対的に低いことが明らかになっている。これらは相互に関連している可能性がある。すなわち、県内出身者のなかには、私立 3 教科型の受験生か、国立 5 教科型でも A 大学の前期日程での合格が困難な者が、A 大学の課す推薦に出願していると推察される。

4 おわりに

4.1 まとめと発展

当研究では、

- ①出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、課す推薦と前期日程双方を出願している。
- ②出願時期が共通テストの前よりもあとの方が、学力が高くなる。

についてデータを用いて分析したところ、出願時期が異なる 2 つの大学のデータを比較したところでは①や②の傾向が示唆された。

課す推薦と前期日程を双方出願する割合が高く、相対的に学力が高い者が出願する B 大学、つまり、共通テスト後に出願する課す推薦の方が入試として優れているかという点、必ずしもそう断言はできない。

なぜなら、課す推薦と前期日程双方を出願し、かつ、学力が前期日程の合格者の平均程度かそれ以上ある者は、大半が課す推薦で合格し、前期日程を欠席することになるからである。この点に関しては 2 つの問題がある。

ひとつ目の問題は、前期日程の見かけ上の志願倍率を高めてしまうことである。受験生から相談を受けた際に、こちらがいくら実質倍率こそ重要であると伝えても、彼や彼女らは志願倍率を念頭に置き、受験先を決定していると実感することが多々ある。私立大学の一般選抜に合格すると、前期日程を受験しなくなる受験生が現れていることは難関私立大学の易化の箇所

述べたが、難関私立大学の合格者だけでなく、課す推薦の合格者も前期日程を欠席することになり、前期日程の見かけ上の志願倍率がある程度維持されていても、実質倍率は低いという状況が今後さらに進む可能性がある。つまり、前期日程の欠席率の上昇を加速させる可能性があるということである。ただ幸いにも課す推薦の募集人員は前期日程と比べて少ないために、課す推薦の合格者が前期日程を欠席することは前期日程のデータ上では影響が小さく見えるが、このような問題が生じていることに対しては常に注意を払う必要がある。

いまひとつの問題は、課す推薦を実施する意味である。当然ながら、前期日程は筆記中心の個別学力検査が課せられるため明確には述べられないが、課す推薦の合格者の学力が前期日程合格者の最低以上であると仮定するならば、課す推薦の合格者は前期日程でも合格する可能性がある。その場合、課す推薦の機会を設けて入試を実施すること自体の意味が小さいということになる。前期日程でも合格できる層が受験するような課す推薦を実施するよりも、A 大学のように出願時期を共通テストより前にし、現状と異なる層も受験できるようにする方が良いかもしれない。

ところで、本稿の大学間比較は、募集単位の学問系統と受験難易度は統制したが、各大学が持つ価値や受験生が抱く大学イメージなどは統制していない。統制していないというよりも、そもそも統制が不可能であるというのがより正確な表現だと思われる⁴⁾。条件を十分に統制できていない点において、本稿の分析結果の一般化は困難である。しかしながら、自大学の今後の入試を検討する場合や改善を目指す場合、1 つの大学だけでは似通った学問系統の学部等間で比較すること自体が困難であることもあり、他大学と自大学の間で学問系統と受験難易度を統制して分析するだけでも十分な知見が得られると筆者らは考えている。また、周知のとおり、日本には多様な学問系統と様々な受験難易度の大学が存在し、本稿の分析結果がすべての大学に当てはまるわけではないが、学問系統と受験難易度が近い大学間においては一定の価値を有すると思われる。

4.2 今後の研究とデータの制約

今後、所属大学において、共通テストを課す総合・推薦が重要になると考え、筆者らは当研究を始めた。筆者ら同様に入試関連センターに所属する者にとっては釈迦に説法になるが、我々は様々なデータを分析したり、他大学の事例を参考にしたりして、入試につい

て考える。基本的には、自大学のデータや公表されている他大学のデータ・事例に基づくのであるが、それらだけでは解明できない点が存在する。

他大学に関して公表されている以上の内容を知る際は、当該大学に赴き、ヒアリング調査を行なうのが一般的であると思われるが、ヒアリング調査でも十分ではない場合は、具体的にデータを比較した方がより明確になるのは自明である。

ただし、公表している以上の入試データを、他大学に提供、ましてや紙面等で公にすることは、どの大学も回避したいものであろう。筆者らもすべてのデータを共有しているわけではなく、また、公にすることは当初から想定していない。データの制約がある状況下でも、筆者らが関心を有することで、所属大学にとっても意味があり、大学入試研究に寄与できると考えられる内容を公にしているつもりである。

筆者らと同じように、自大学のデータを持ち合い、大学入試研究を進めたい関係者は、各自、所属長等に承諾を得てから、ともに研究できれば幸いである。

注

- 1) 中央教育審議会（2025）では、国立大学の定員規模の適正化を図る方法として、学士課程から修士・博士課程への収容定員・資源の重点化が挙げられている。この課程をまたぐ収容定員の変更が重要な議論であることは否定しないが、当研究は学士課程の募集人員の変更で対処する場合を想定している。
- 2) 当研究を進めるにあたり、未公表データの使用については所属長等から承諾を得ている。また、筆者らは当研究を進めるにあたり、他の大学1つにも共同研究を申し出たが、その大学からは「研究の重要さは理解できるが、データ的内容的に外部に出すことは難しい。また、他大学とデータを共有すること自体、もってのほかだ」という回答が返ってきた。未公表の入試データを用いて研究を進めることの困難さを筆者らは実感したのである。
- 3) A大学理系の数学と理科の選択科目は次の通り。数学は数Ⅰ・数A、数Ⅱ・数B、簿記・会計、情報関係基礎から1科目、理科は物理、化学、生物、地学から1科目を選択することになっている。
- 4) 本稿の分析対象の学部・学科の母体は、両大学とも旧制高等学校（ネームスクール）と旧制専門学校であるように、大学の母体や歴史には注意を払ってはいるが、これだけで大学の価値を十分に統制できるとは筆者らは考えてはいない。また、地域性を考慮し、中部地方にある国立大学間で比較しているが、同じ地域ブ

ロック内にあるからといって地域性の統制は困難であろう。完全な統制が不可能であるからと言って、エビデンスもなく入試改善を検討するよりは、未統制の部分があることを把握した上でエビデンスを用意し、検討した方が建設的であると筆者らは考えている。

参考文献

- 中央教育審議会（2025）.『我が国の「知の総和」向上の未来像—高等教育システムの再構築—（答申）』
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm（2025年9月13日）.
- 福島真司・日下田岳史・和田浩行（2022）.「定員管理の厳格化の入試倍率・偏差値・志願者動向への影響—東京に所在する私立大学におけるトリクルダウン現象の現在地—」『大学入試ジャーナル』 **32**, 192-197.
- 広島大学（2025）.「【実施済】令和7年度学生募集要項」
https://www.hiroshima-u.ac.jp/nyushi/yoko_doga/yoko/r7（2025年7月7日）.
- 井上敏憲（2013）.「志願倍率の変動を読み解く—A大学及びB大学の農学部に着目して—」『大学入試ジャーナル』 **23**, 45-50.
- 神戸大学大学教育推進機構（2025）.「過年度入試問題」
https://www.edu.kobe-u.ac.jp/admc-info/examdata/examdata_category/kakomon/index.html（2025年7月7日）.
- 西郡大（2021）.「入学者選抜の効果検証の在り方に関する考察」『大学入試ジャーナル』 **31**, 27-34.